

議案第 1 2 号

令和元年度八街市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）

議案第12号

令和元年度八街市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

令和元年度八街市の下水道事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,128千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ759,874千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和元年11月29日提出

八街市長 北村 新司

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		285,050	5,333	290,383
	1 一般会計繰入金	285,050	5,333	290,383
5 繰越金		9,244	495	9,739
	1 繰越金	9,244	495	9,739
7 市債		147,500	700	146,800
	1 市債	147,500	700	146,800
歳入	合計	754,746	5,128	759,874

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 下水道事業費		400,000	5,128	405,128
	1 総務管理費	221,204	4,640	225,844
	2 下水道建設費	178,796	488	179,284
歳 出	合 計	754,746	5,128	759,874

第 2 表 債務負担行為補正

1 追加

事 項	期 間	限 度 額
(2) 下水道汚泥中間処理業務	令和元年度から 令和 2 年度まで	千円 174
(3) 公共下水道維持管理業務	令和元年度から 令和 2 年度まで	千円 5,808
(4) 大池調整池維持管理業務	令和元年度から 令和 2 年度まで	千円 5,940

(注) 各事項名に付されている番号は、債務負担行為の管理上の番号である。

第3表 地方債補正

1 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業公営企業会計適用債	千円 9,100	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。	千円 8,400	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

令和元年度

八街市下水道事業特別会計補正予算(第2号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
4 繰入金	285,050	5,333	290,383
5 繰越金	9,244	495	9,739
7 市債	147,500	700	146,800
歳入合計	754,746	5,128	759,874

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			内 訳
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	400,000	5,128	405,128	0	700	4,640	1,188
2 公債費	353,746	0	353,746	0	0	4,640	4,640
歳 出 合 計	754,746	5,128	759,874	0	700	0	5,828

2 歳 入

(款) 4 繰 入 金			(項) 1 一般会計繰入金			(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1一般会計繰入金	285,050	5,333	290,383	1一般会計繰入金	5,333	・ 一般会計繰入金 5,333	
計	285,050	5,333	290,383				

(款) 5 繰 越 金			(項) 1 繰 越 金			
1繰越金	9,244	495	9,739	1繰越金	495	・ 前年度繰越金 495
計	9,244	495	9,739			

(款) 7 市 債			(項) 1 市 債			
1下水道事業債	147,500	700	146,800	1下水道事業債	700	・ 下水道事業公営企業会計適用債 700
計	147,500	700	146,800			

3 歳 出

(款) 1 下水道事業費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特 定 財 源				一般財源	区 分		金 額
				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他				
1一般管理費	83,148	4,640	87,788			700	4,640	700	2 給 料	163	一般職人件費 379 02 給料 163 ・ 一般職給料 163 03 職員手当等 163 ・ 一般職職員手当 163 04 共済費 379 ・ 共済組合負担金 320 ・ 公務員災害補償基金負担 金 59 下水道管理諸費 4,261 27 公課費 4,261 ・ 消費税及び地方消費税 4,261
									3 職員手当等	163	
									4 共 済 費	379	
									27 公 課 費	4,261	
計	221,204	4,640	225,844			700	4,640	700			

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

1建設総務費	28,837	7	28,830					7	2 給 料	23	一般職人件費 7 02 給料 23 ・ 一般職給料 23 03 職員手当等 54 ・ 一般職職員手当 54 04 共済費 24 ・ 共済組合負担金 24
									3 職員手当等	54	
									4 共 済 費	24	

(款) 1 下水道事業費

(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源				一般財源	区分		金額
				国 支 出	県 金	地方債	その他				
2下水道汚水 建設費	99,220	495	99,715				495	11 需用費	495	受益者負担金徴収費 495 11 需用費 495 ・ 印刷製本費 495	
計	178,796	488	179,284				488				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元 金	294,169	0	294,169			4,640	4,640			
計	353,746	0	353,746			4,640	4,640			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	() 11		47,359	25,532	72,891	14,153	87,044	
補正前	() 11		47,499	25,423	72,922	13,750	86,672	
比較	() 0		△ 140	109	△ 31	403	372	

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)
	補正後	1,692	708	396	696	296	1,493
	補正前	1,692	621	396	696	296	1,498
	比較	0	87	0	0	0	△ 5
の内訳	区分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)				
	補正後	11,903	8,348				
	補正前	11,973	8,251				
	比較	△ 70	97				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 140	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	8	平均改定率0.1%	
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 148	部分休業取得等に伴う減	
職員手当	109	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	220		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 111	育児休業取得等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和元年11月1日 現在	平均給料月額 (円)	352,557	
	平均給与月額 (円)	388,945	
	平均年齢 (歳)	46.5	
平成30年11月1日 現在	平均給料月額 (円)	345,242	
	平均給与月額 (円)	381,188	
	平均年齢 (歳)	44.3	

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	154,900	—	150,600	—
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和元年11月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.2	2 級	()	()
	6 級	3	27.2	1 級	()	()
	5 級	3	27.2			
	4 級	3	27.2			
	3 級	1	9.2			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	11	100.0	計	()	()
平成30年11月1日 現在	8 級	()	()	3 級	()	()
	7 級	1	9.1	2 級	()	()
	6 級	1	9.1	1 級	()	()
	5 級	4	36.4			
	4 級	3	27.3			
	3 級	2	18.1			
	2 級	()	()			
	1 級	()	()			
	計	11	100.0	計	()	()

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

級	区分	行	政	職	級	区分	技	能	労	務	職
8	級				3	級					
7	級	課長			2	級					
6	級	副主幹			1	級					
5	級	主査									
4	級	主査補									
3	級	主任主事、主任技師									
2	級	主事、技師									
1	級	主事補、技師補									

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行 政 職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 較 (B) / (A) (%)	100	100			
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11		
	昇 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		比 較 (B) / (A) (%)	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		
補 正 前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.275	4.50		

注 () 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

カ 定年退職者及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	備 考
支 給 率 (%)	3	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	3	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国県支出金	地方債	その他	
下水道汚泥中間処理業務	174			令和元年度から 令和2年度まで	174	0	0	174	0
公共下水道維持管理業務	5,808			令和元年度から 令和2年度まで	5,808	0	0	5,808	0
大池調整池維持管理業務	5,940			令和元年度から 令和2年度まで	5,940	0	0	2,079	3,861

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	4,218,816	4,128,711	173,500	252,148	4,050,063
(5) 下水道事業公営企業会計適用債	15,190	28,520	8,400	3,970	32,950
2 その他	137,429	86,810		42,021	44,789
合 計	4,356,245	4,215,521	173,500	294,169	4,094,852

注 (1) 「1 普通債」の当該年度中起債見込額は、前年度繰越事業費繰越財源26,700千円を含む。

(2) 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。